

沖縄振興交付金事業等の内閣府点検評価結果

(事前評価 令和4年9月交付決定分)

事業名	留意事項
<p>【那覇市】 共生・多様性社会 実現事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・相互扶助の関係性の構築のためには、施設の集約だけでなく、市民のニーズも踏まえた多世代・多様な市民の参加・交流を図る活動の実施が必要であり、他県の活動事例等も研究し、様々な工夫の上、実施することが重要である。 ・施設の集約により、既存施設利用者の中には、交通費負担が増える、細やかな行政サービスが損なわれる等不便になる者が生じる可能性があり、対策を検討する必要がある。 ・「コミュニティ参加率」は、成果指標として、本事業以外の外部要因の影響も大きく受けてしまうおそれがあるため、市民のコミュニティ参加への意識に関する直近5年程度の推移等も踏まえ指標に反映することで、より妥当性を担保できると考える。 ・市民の参加・交流から生まれた相互扶助の活動等についても、成果の一部として報告することも検討してよいのではないかと考える。
<p>【那覇市】 放課後まなび支援 事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・支援対象世帯への広報活動を積極的かつ効果的に行い、親に事業への理解を深めるとともに、希望者が利用しやすい制度（手続きの簡素化も含む）となるようにすることが重要である。 ・アンケート調査結果を評価で用いる場合は、高い回収率の確保と一定期間以上利用した児童のみ評価対象とする等、回答者の属性に留意することが必要である。 ・支援対象世帯における利用者の割合や1人あたりの平均利用期間、利用の継続状況を成果指標に加えることも検討してよいのではないかと考える。 ・アンケート調査結果を、科目別、学年別、男女別等の分類を含め蓄積、分析することで、今後の事業のより効果的な実施方法の検討に活用できると考える。 ・小学校卒業後も高い学習意欲を持ち続けられる施策も合わせて検討してよいのではないかと考える。
<p>【南城市】 南城市歴史文化 発信事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の方々に、ボランティアガイドのような制度等によって参画してもらい、地域の歴史や文化への関心、理解度を高めてもらうことで、地域への愛着を育み、地域づくりの担い手の確保・育成にも貢献できるのではないかと考える。 ・今年度策定する基本構想において、入館料の設定や来館者数予測を精査し、施設供用後の費用対効果（事業効率性）、斎場御嶽への観光客の過度な集中対策についても十分な議論が必要であると考える。 ・当地を訪れた観光客が斎場御嶽のみを訪問し、本施設を素通りしない工夫や、本島南部地域の他の資料館・博物館等との連携や差別化・独自コンテンツづくりにも取り組むべきと考える。 ・参加型ワークショップや子供たちの歴史文化学習機会の創出等も成果指標に加えることも検討してよいのではないかと考える。